



量、質ともに担保された コミュニティ通訳の育成に向けて

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 准教授 内藤 稔

日本における在留外国人の数が過去最高を記録、更新するようになって久しい。2020年に控える東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、その数はさらに増加することが見込まれる。こうしたなか、「コミュニティ通訳」に対するニーズが高まっている。

コミュニティ通訳は「言語的マイノリティを通訳・翻訳面から支援することによって、ホスト社会につながる橋渡し役」とされており、活動領域は相談、司法、行政、教育、医療など多岐にわたる。コミュニティ通訳は、一地域住民としての外国人が暮らしの中で抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、各領域の専門家とともにその支援にあたる存在である。しかしその質を担保するための公的な認定制度は存在せず、各自治体が独自に通訳ボランティア制度を設け、登録者を募り、各現場からの要請によりやく応えているのが現状である。

折しも、外国人労働者の受入れを拡大した新制度に絡み、法務省は外国人のための一元的相談窓口の設置を全国の自治体に求めることとなった。それに伴い、全国的に外国人相談に対する需要がさらに高まるなか、各自治体にとって、コミュニティ通訳にあたる人材を量そして質の両面からいかに育成していくかが喫緊の課題となっているといえよう。

量の面では、地域の枠組みを越え、通訳人材を共有す

ることを可能とする広域連携の概念が必要となる。外国人相談の現場では、外国人住民が自身の母語で相談に乗ることが望ましいと考えられる一方、一つの地域においてあらゆる通訳言語をそろえることは難しい。情報端末などを駆使した遠隔通訳の仕組みづくりを目指すことで、地域間で人材の共有を図るなど、協働のアプローチが模索されるべきであろう。



東京外国語大学で開催された「コミュニティ通訳養成のための講師育成研修」の様子

一方、質の面での取り組みも求められる。具体的には、通訳の技術面に限らず、守秘義務をはじめとする倫理面にも重きを置いた研修の機会を継続的に提供していくことが望ましい。コミュニティ通訳はその専門職化が強く叫ばれるものの、通訳ボランティアの協力に支えられる現状において、ボランティアに対しても専門職と同様、倫理規範にもとづいた行動をとる姿勢が外せない。さらに各自治体には、コミュニティ通訳養成のための講師を育成する研修、すなわち ToT (Training of Trainers) の必要性にも目を向け、中長期的な視座に立った人材育成に励む心がけが求められるだろう。

プロフィール

内藤 稔 (ないとう みのる)

慶応義塾大学総合政策学部卒業。モンレー国際大学大学院・会議通訳課程修了。日本通訳翻訳学会副会長。日本経済新聞社編集局記者、大手外資系企業での社内通訳者などを経て、現職。東京外国語大学多言語多文化共生センター副センター長。自治体国際化協会地域国際化アドバイザーを務める。主な著書に『コミュニティ通訳 多文化共生社会のコミュニケーション』(共著、みすず書房)、『よくわかる逐次通訳』(共著、東京外国語大学出版会)。



大学での「コミュニティ通訳概論」講義時の様子